

鳥栖市森林整備計画書

計画期間
自 令和3年 4月 1日
至 令和13年 3月31日

佐 賀 県

鳥 栖 市

目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	
1	森林整備の現状と課題	… P 4
2	森林整備の基本方針	… P 4
3	森林施業の合理化に関する基本方針	… P 6
II	森林の整備に関する事項	
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	
1	樹種別の立木の標準伐期齢	… P 6
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	… P 6
3	その他必要な事項	… P 7
第2	造林に関する事項	
1	人工造林に関する事項	… P 8
2	天然更新に関する事項	… P 9
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在	… P10
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	P10
5	その他必要な事項	… P11
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	… P11
2	保育の種類別の標準的な方法	… P11
3	その他必要な事項	… P12
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	… P12
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法	… P15
3	その他必要な事項	… P17
	別表1、別表2	
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	
1	森林経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	… P18
2	森林経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	… P18
3	森林経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	… P18
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	… P18
5	その他必要な事項	… P18
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	… P18
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	… P18
3	共同で森林施業を実施する上で留意すべき事項	… P19
4	その他必要な事項	… P19

第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	… P19
2	路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	… P20
3	作業路網の整備に関する事項	… P20
4	その他必要な事項	… P22
第8	その他必要な事項	
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	… P22
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	… P22
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	… P22
Ⅲ	森林の保護に関する事項	
第1	鳥獣害の防止に関する事項	
1	鳥獣害防止森林区域及び当該鳥獣害防止森林区域内における鳥獣害防止の方法	… P22
2	その他必要な事項	… P23
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	
1	森林病虫害等の駆除又は予防の方法等	… P23
2	鳥獣による森林被害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）	… P23
3	林野火災の予防の方法	… P23
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	… P23
5	その他必要な事項	… P23
Ⅳ	森林の保健機能の増進に関する事項	
1	保健機能森林の区域	… P23
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	… P25
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	… P25
4	その他必要な事項	… P25
Ⅴ	その他森林の整備のために必要な事項	
1	森林経営計画の作成に関する事項	… P25
2	生活環境の整備に関する事項	… P26
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	… P26
4	森林の総合利用の推進に関する事項	… P26
5	住民参加による森林の整備に関する事項	… P26
6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	… P26
7	その他必要な事項	… P26

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

鳥栖市は佐賀県の東端に位置し、東は小郡市、南は久留米市と接する佐賀県の東の玄関口にあたる。また九州最大の平野である筑紫平野の中心部に位置し、その平野を流れる筑後川右岸に位置する。

本市の総面積は、7,172haであり、森林面積は2,332haと森林に恵まれており、総面積の32.5%を占めている。民有林面積は1,432haで、そのうちスギ、ヒノキを主体とした人工林の面積は957haであり、人工林率は66.8%で県平均の67.1%とほぼ同じである。また、民有林面積のうち、人工林、天然林、その他森林の面積は下記の表の通りとなっている。

本市の森林の現状としては、地域住民の生活に密着した里山が多く、都市部では住宅地として土地開発が進展している中でも、地球温暖化防止の一環として、植樹活動に対する関心は高く、森林の役割に期待が高まっている。

こうした中、本市では、伐期を迎える林分等を集約化し、間伐等の適正な森林整備を進めていくことが課題である。

また、本市の林家の森林保有規模は零細であるため、森林整備にあたっては施業の共同化を一層推進していくとともに、平成26年4月に鳥栖市森林組合と神埼郡森林組合が合併して発足した佐賀東部森林組合を中心とし、地域の森林整備の中核的担い手となる林業事業者等の体質強化が図られる一方、熟練した林業技術者等の養成・確保が課題となっている。

5条森林

(単位：ha)

区分							人工林率 (%)
	人工林	天然林	計	竹林	無流木地 その他	合計	
面積	956.61	361.72	1,318.33	33.01	80.46	1,431.80	66.8

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、森林のおかれている自然的、社会的、経済的諸条件を勘案の上、森林の有する機能ごとにその機能の発揮の上から望ましい森林資源の姿を、次のとおり定める。

森林の有する機能	地域の目指すべき森林資源の姿
水源涵養機能	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林
山地災害防止機能/ 土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林
快適環境形成機能	市民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、大気の浄化、騒音や粉塵等の影響を緩和し、良好な生活環境を保全するために、樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力が高く、諸被害に対する抵抗性

	が高い森林及び汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成されている森林
保健・レクリエーション機能	観光的に魅力のある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有し、身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・レクリエーション機能の維持増進を図る施設が整備されている森林
文化機能	史跡、名勝等が存在する森林、又はこれらと一体的になり、潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林
生物多様性保全機能	一定の広がりにおいて、その土地固有の自然条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されている森林
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、二酸化炭素の固定能力が高い成長量を有する森林であって、林道等の基盤整備が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の整備に当たっては、(1)で掲げる森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化や急速な少子高齢化と人口減少等の社会的情勢の変化も考慮し、適正な森林施業の面的な実施や森林保全の確保により健全な森林資源の維持増進を推進することとする。

具体的には、育成単層林における保育・間伐の積極的な推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の整備、天然生林の適確な保全・管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策や森林病虫害や野生鳥獣被害の防止対策の推進等により、発揮を期待する機能に応じた多様な森林資源の整備及び保全を図ることとする。

また、効率的な森林施業、森林の適正な管理経営に欠くことのできない施設であり農山村地域の振興にも資する林道の整備を計画的に推進することとする。

これらについては、森林組合等の林業事業体、林研グループ、森林総合監理士、林業普及指導員、森林所有者、森林管理署等との相互連携をより一層密にし、講習会等を通じて技術指導や普及啓発に努め、あわせて、佐賀県森林クラウドシステムを効果的に活用することで、総合的かつ効率的な森林整備の推進を図るものとする。

森林施業の推進方策に係る基本的な考え方は次のとおりとする。

ア 水源の涵養機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

水源涵養機能の維持増進を図るための森林として、樹根及び表土の保全に留意し、林木の旺盛な成長を促しつつ、下層植生の発達を確保するため、適切な保育・間伐等を推進するとともに、複層林施業や長伐期施業など、高齢級の森林への誘導等を基本とする森林整備を推進する。

イ 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

山地災害防止機能及び土壌保全機能の維持増進を図るための森林として、ダム等の利水施設上流部や集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、水源の涵養や土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう保安林の指定やその適切な管理を推進する

とともに、溪岸の侵食防止や山腹の安定等を図る必要がある場合には、山地保全対策に努め、国土の保全と安全で住みよい環境の整備を図る。

ウ 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
快適環境形成機能の維持増進を図るための森林として、市民の快適かつ文化的な生活環境の保全のため、市民のニーズに応じて樹種の多様性を維持・増進する。

エ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の維持増進を図るための森林として、生活環境の保全、保健、風致の保全のための保安林の指定やその適切な森林管理を推進する。
また、とりわけ希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林等の属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全する。

オ 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
木材等生産機能の維持増進を図るための森林として、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた適切な造林、保育、間伐及び小面積皆伐の実施を推進する。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

森林施業の合理化については、森林経営の受委託等による森林経営規模の拡大、未整備森林の解消に向けた公的管理等の取り組みや高性能林業機械の導入、路網整備を推進する。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

立木の標準伐期齢は、地域を通じた標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標、制限林の伐採規制等に用いられるものである。本市内の標準的な自然条件にある森林の平均成長量が最大となる林齢を基準に、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して以下のとおり定める。

なお、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を義務づけるためのものではない。

樹 種				
スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他広葉樹
35年	40年	30年	10年	15年

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木を伐採（主伐）する場合には、次に示す施業の方法に従って適切に行う。

施業の区分	標準的な方法
皆伐	<p>① 主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の計上、一箇所あたりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に考慮し、少なくとも20haごとに保残帯を設け、適確な更新を図ることとする。</p> <p>②主伐の時期については、地域の森林構成等を踏まえ、公益的機能の発揮との調和に配慮し多様化・長伐期化を図ることとし、多様な木材需要に対応した林齢で伐採する。</p> <p>③伐採跡地については、適確な更新を図るため、適地適木を旨として自然条件に適合した樹種を早期に植栽する。また、ぼう芽による更新を行なう場合は、優良なぼう芽を発生させるため11月から3月の間に伐採する。</p>
択伐	<p>① 主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として、伐採区域全体では概ね均等な割合で行うものとする。</p> <p>森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。</p> <p>② 択伐による場合は、森林の生産力及び公益的機能の増進が図られる林型に誘導することを目標に適切な択伐を繰り返し、伐採率30%以下（伐採後植栽を行う場合は40%以下）を基準とする。</p>

なお、立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては、以下のア～オに留意する。

ア 森林の有する多面的機能の維持増進を図ることを旨とし、皆伐及び択伐の標準的な方法について、自然条件、地域における既往の施業体系、樹種の特長、木材の需要構造、森林の構成等を勘案する。

イ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努める。

ウ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないように、すくなくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

エ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

オ 林地の保全、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持、及び溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。

3 その他必要な事項

特になし。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

(2) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種は、適地適木を旨とし、郷土樹種も考慮に入れて、気候、地形、土壌等の自然条件等に適合するとともに木材需要にも配慮した樹種を選定することとし、木材生産等を念頭に置いた、スギ、ヒノキ等針葉樹やクヌギ等有用広葉樹のほか、特に生態系や景観の保全等を主たる目的とする場合には、地域に生育する母樹から育てられた苗木（さかの樹）を活用するなど、郷土樹種による造林を推進する。

区分	針葉樹	広葉樹
人工造林対象樹種	スギ、ヒノキ、マツ	クヌギ他有用広葉樹

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の標準的な方法

人工造林の標準的な方法を下表のとおり仕立ての方法別に定める。

人工造林の樹種別の仕立ての方法別の植栽本数

樹種	仕立ての方法	標準的な植栽本数（本/ha）	備考
スギ	中仕立て	1,500～3,000	
ヒノキ	中仕立て	2,000～3,000	
クヌギ	中仕立て	2,000～3,000	

イ その他人工造林の方法

地拵えの方法、植付けの方法、植栽時期について下表のとおり定める。

また、伐採・搬出と並行して地拵え・植付けを行う一貫作業システムへの取組やコンテナ苗、次世代スギ精英樹の活用などにより、作業工程の効率化に努めるものとする。

その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地拵えの方法	林地の保全に配慮し、伐採木及び枝条等が植栽や保育作業の支障とならないように整理する。ササ類等の密生地では必要に応じ除草剤による先行地拵えを実施する。
植付けの方法	正方形植えを基本とする。また、1～2年後に補植を行う。
植栽の時期	2月～4月に行うことを原則とし、秋植えの場合には、苗木の根の成長が鈍化した時期（10月～11月）に行うものとする。コンテナ苗についてはこの限りではない。

(3) 伐採跡地の人工造林すべき期間

伐採跡地の更新については、森林の有する公益的機能の早期回復と森林資源の造成を図るため、皆伐に係るものについては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2

年以内に、択伐による伐採に係るものについては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算し5年を超えない期間内に更新を完了すること。

ただし、保安林については、その保安林に定める指定施業要件に従い植栽すること。

2 天然更新に関する事項

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新を行う林分は気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適格な更新が図られる森林において行うものとする。

天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種	針葉樹、カシ類、ナラ類、シイ類、クス、イスノキ、ホオノキ、ミズメ、シデ、ケヤキ、カツラ、サクラ類、カエデ類、センノキ、ミズキ、キリ等
ぼう芽による更新が可能な樹種	カシ類、ナラ類、シイ類、クス、ホオノキ、ミズメ、ケヤキ、カツラ、サクラ類、カエデ類、キリ等

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新の対象樹種について、天然更新すべき立木の本数の基準となる期待成立本数は下表のとおりとする。なお、伐採跡地の天然更新は、樹高0.3m以上の天然更新の対象樹種（前生樹及びぼう芽を含む）が、概ね下表の期待成立本数に10分の3を乗じた本数以上成立している状態をもって更新完了とする。

天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
針葉樹、カシ類、ナラ類、シイ類、クス、イスノキ、ホオノキ、ミズメ、シデ、ケヤキ、カツラ、サクラ類、カエデ類、センノキ、ミズキ、キリ等	10,000本/ha

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

更新は、主としてぼう芽及び天然下種更新とし、林床の状況等から天然稚樹の発生、生育が不十分な箇所について必要に応じ地表処理、刈出し、植込み等の更新補助作業を行うものとする。

天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	ササの粗腐食の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行う。
刈出し	ササ等の下層植生により天然稚樹の生育が阻害されている箇所について行う。
植込み	植込みについては、天然更新の不十分な箇所について行う。

芽かき	ぼう芽更新を行った箇所において、目的樹種の発生状況により必要に応じて優良芽を1株当たり2～3本残すものとし、それ以外のものをかき取る。
-----	---

ウ その他天然更新の方法

伐採跡地の天然更新については、佐賀東部地域森林計画の「天然更新の完了判断基準」の調査方法に基づき更新状況を判断し、更新すべき立木の本数に満たず天然更新が困難であると判断される場合には、天然更新補助作業又は人工造林により確実に更新を図るものとする。

(3) 伐採跡地の更新をすべき期間

天然更新については、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内とする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

天然更新が期待されず、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林は、下表のとおりとする。ただし、IVの1の保健機能森林の区域内の森林であって森林保健施設の設置が見込まれるものは除く。

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

森林の区域	備考
下層植生が少なく表土が流出した森林	
病害虫の発生箇所や岩石地等、天然下種及びぼう芽による方法では、適確な更新が確保できない森林	

なお、以下の場合には植栽によらなければ適確な更新は困難となる可能性があることから、天然更新を行う場合は現地状況に十分注意すること。

植栽によらなければ適確な更新が困難となる可能性のある森林の条件

以下の条件に1つ以上該当する場合は、植栽によらなければ適確な更新が困難となる可能性がある。
隣接広葉樹からの距離が100m以上離れている森林
林齢40年生未満の森林
放置竹林と隣接する森林

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準については、次のとおり定める。

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合 1の(1)による。

イ 天然更新の場合 2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

天然更新が可能な森林の伐採跡地における植栽本数の基準として、天然更新対象樹種の立木が5年生時点で、生育し得る最大の立木の本数として想定される本数は、10,000本/haと定める。

なお、当該対象樹種の立木は、5年生時点で3,000本/ha以上成立させることとする。

5 その他必要な事項

特になし。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

立木の生育の促進並びに林分の健全化及び木材としての利用価値を向上するため、下表の内容を一般的な目安とし、植栽木の生育状況に応じて間伐を実施するものとする。

なお、高齢級の森林において間伐が必要と認められる場合には、立木の成長力に留意し、平均的な間伐実施時期の間隔に従って間伐を行うものとする。

間伐時期については樹冠が相互に接している状態（うっ閉状態）となった時に初回の間伐を実施し、その後5～10年ごとに生産目標等に応じて伐期に達するまで適時、適切に実施する。

樹種	施業体系	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢 (年)			標準的な方法	備考
			初回	第2回	第3回		
スギ	中仕立て	3,000本	16～20	21～25	26～30	下層植生が消失しているなど過密となっている林分では、間伐を実施するものとする。 間伐木の選定は林分構成の適正化を図ることを原則とするが、形質の良い木を主に残すようにする。 気象被害等に十分注意した上で間伐率を本数率では概ね40%以下とする。	
ヒノキ	中仕立て	3,000本	16～22	23～29	30～35		

2 保育の種類別の標準的な方法

保育は下表に示す内容を一般的な標準として、実行に当たっては、個々の森林育成状況に応じて適期にかつ適確に行い林木の健全な育成を促進するものとする。

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数		標準的な方法
		1 2 3 4 5 6 7 8 9	10~15~20~25	
下刈	スギ ヒノキ	(回数) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		造林木が雑草木の被圧状態になる前に、全刈、筋刈、坪刈等の方法により実施し、造林木が被圧されなくなるまで行う。雑草木の繁茂が著しい場合には、年2回実施する。実施時期は6~8月。
つる切り	スギ ヒノキ		←-----→ ←-----→	下刈りと併行、下刈り終了後ツル類の繁茂に応じて効率的に行う。実施時期は6~8月。
枝打ち	スギ ヒノキ		←-----→←-----→ 1回目 2~3回 ←-----→←-----→ 1回目 2~3回	枝下径が6~8cmに成長したごとに行う。実施時期は11~3月。
除伐	スギ ヒノキ		←-----→ ←-----→	目的樹種の完全成材の支障となる広葉樹、かん木類を除去する。造林木の状況により、形質成長の不良木を除去する。

3 その他必要な事項

特になし。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

公益的機能の維持増進を図るための森林施業を積極的かつ計画的に実施することが必要かつ適切と見込まれる森林の区域を公益的機能別施業森林として設定することとする。

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 水源の涵養機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（水源涵養機能増進維持森林）

ア 区域の設定

水源涵養機能の高度発揮が特に求められている森林について定めることを基本とし、個々の森林の自然条件、森林の内容、地域の要請等から見た一体的な森林整備の観点を踏まえて、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林など、水源涵養機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

イ 施業の方法

当該森林においては伐期の間隔の拡大を行うとともに、次の条件のいずれかに該当する森林については、モザイク的な小面積皆伐（10ha以下の伐採）を推進することとする。森林区域については、別表2により定める。なお、当該森林における伐期の下限は下表のとおりとする。

- a 地形について
 - (a) 標高の高い地域
 - (b) 傾斜が急峻な地域
 - (c) 谷密度の大きい地域
 - (d) 起伏量の大きい地域
 - (e) 溪床又は河床勾配の急な地域
 - (f) 掌状型集水地域
- b 気象について
 - (a) 年平均又は季節的降水量の多い地域
 - (b) 短時間に強い雨の降る頻度が高い地域
- c その他
 - 大面積の皆伐が行われがちな地域

【表】森林の伐期齢の下限

区域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他広葉樹
別表 2 のとおり	45年	50年	40年	20年	25年

- (2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林）

ア 区域の設定

山地災害防止機能の高度発揮が特に求められている森林について定めることを基本とする。個々の森林の自然条件や森林の内容を踏まえてダム等の利水施設上流部や集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出、土砂の崩壊の防備、その他災害の防備のための森林、山地災害防止機能の評価区分が高い森林など、土地に関する災害防止機能及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表 1 により定める。

イ 施業の方法

当該森林においては伐期を標準伐期齢の概ね 2 倍とする長伐期施業を推進するとともに、モザイク的な小面積皆伐（10ha 以下の伐採）を行うこととし、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図るものとする。

また、特に次の条件のいずれかに該当する森林については、択伐又は 1ha 未満の皆伐による複層林施業を行うこととする。森林区域については、別表 2 により定めるものとする。なお、長伐期施業を推進する森林における伐期の下限は下表のとおりとする。

- a 地形について
 - (a) 傾斜が急な箇所であること。
 - (b) 傾斜の著しい変異点を持っている箇所であること。
 - (c) 山腹の凹曲線部等地表流下水又は地中水の集中流下する部分を持っている箇所であること。
- b 地質について
 - (a) 基岩の風化が異常に進んだ箇所であること。

- (b) 基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所であること。
 - (c) 破碎帯又は断層線上にある箇所であること。
 - (d) 流れ盤となっている箇所であること。
- c 土壌等について
- (a) 火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壌からなっている箇所であること。
 - (b) 土層内に異常な滞水層がある箇所であること。
 - (c) 石礫地からなっている箇所であること。
 - (d) 表土が薄く乾性な土壌からなっている箇所であること。

【表】長伐期施業を推進すべき森林における伐期齢の下限

区域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他広葉樹
別表 2 のとおり	70年	80年	60年	20年	30年

- (3) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
(快適環境形成機能維持増進森林)

ア 区域の設定

生活環境保全機能の高度発揮が特に求められている森林について定めることを基本とし、地域住民の日常生活等に密接な関わりを持つ里山等の森林で、風や霧等の自然的要因の影響及び騒音や粉塵等人為的要因の影響を緩和し、気温や湿度を調節する等地域の快適な生活環境の保全に資する森林又は地域の生態系や生物多様性の保全に不可欠な森林など、快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表 1 により定める。

イ 施業の方法

当該森林においては伐期を標準伐期齢の概ね 2 倍とする長伐期施業を推進するとともに、モザイク的な小面積皆伐（10ha 以下の伐採）を行うこととし、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図るものとする。

また、次の条件のいずれかに該当する森林については、択伐又は 1ha 未満の皆伐による複層林施業を行うこととする。森林の区域については、別表 2 により定めるものとする。なお、長伐期施業を推進すべき森林における伐期齢の下限は下表のとおりとする。

- a 都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林
- b 市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林
- c 気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林

【表】長伐期施業を推進すべき森林における伐期齢の下限

区域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他広葉樹
別表 2 のとおり	70年	80年	60年	20年	30年

- (4) 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（保健・文化機能維持増進森林（生物多様性保全を含む））

ア 区域の設定

観光的に魅力のある自然景観や植物群落を有する森林や、史跡・名勝が存在、又はこれらと一体的となり潤いのある歴史的風致を構成している森林であって、身近な自然や自然とのふれあいの場として住民等に憩いと学びの場を提供している森林、生物多様性保全森林については地域的に希少な生物が生育・生息する森林、陸地・水域にまたがって特有の生物が生育・生息する溪畔林を構成する森林など、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

イ 施業の方法

当該森林においては伐期を標準伐期齢の概ね2倍とする長伐期施業を推進するとともに、モザイク的な小面積皆伐（10ha以下の伐採）を行い、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとし、次の条件のいずれかに該当する森林については、択伐又は1ha未満の皆伐による複層林施業を行うこととする。森林区域については、別表2により定めるものとする。なお、長伐期施業を推進すべき森林における伐期の下限は下表のとおりとする。

- a 湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林
- b 紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されもの
- c ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林
- d 地域的に希少な生物の保護のため必要な森林（択伐に限る）

【表】長伐期施業を推進すべき森林における伐期齢の下限

区域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他広葉樹
別表2のとおり	70年	80年	60年	20年	30年

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

木材として利用することに適した樹木により構成され、その生育が良好な森林であって、地形、地理等から効率的な森林施業が可能な森林とする。木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

この際、区域内において1の機能と重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように定める。

(2) 施業の方法

森林の公益的機能の発揮に留意しつつ、路網整備、森林施業の集約化・機械化等を通じた効率的な森林整備を推進することとし、多様な木材需要に応じた持続的・安定的な木材等の生産が可能となる資源構成となるよう努めることとする。森林の区域については、別表2により定めるものとする。

【別表1】

区 分	森林の区域	面積
水源涵養機能維持増進森林	2 林班-ロ、ハ、4 林班-ハ、ニ、ホ、ト、チ 5 林班-ロ、6 林班-イ、ロ、7 林班-イ、ロ、ハ、ニ 8 林班-ハ、ト、9 林班、10 林班-イ、ロ、ハ、ニ 12 林班-ハ、14 林班-イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ハ 16 林班-ハ、ハ、ト、ヲ、カ 17 林班-ハ、18 林班-ハ、ト	919.87ha
山地災害防止／土壤保全機能維持増進森林	4 林班-ハ、7 林班-ホ、8 林班-イ、ロ、ハ、ニ、ホ 11 林班、12 林班-イ、ロ、ホ、13 林班	303.43ha
快適環境形成機能維持増進森林	1 林班、2 林班-イ、3 林班、4 林班-イ、ロ、リ 15 林班-イ、ロ、16 林班-ロ、ニ、ホ、チ、リ、ヌ、ル、ワ 17 林班-イ、ロ、ニ、18 林班-イ、ハ、ニ、ホ、チ、リ 20 林班、21 林班、22 林班-イ、ロ、ハ、ニ	135.48ha
保健・文化機能維持増進森林	8 林班-ハ、10 林班-ハ、12 林班-ニ 14 林班-ホ-39、41、44、45、47～52、69、70 14 林班-ハ、16 林班-ヲ-118、120～139、141 16 林班-ワ-31、33、34、36 16 林班-カ-1～46、48～54、55-18、55-19、57、58 19-林班イ、ロ	256.70ha
木材生産機能維持増進森林	7 林班-ホ、8 林班-ロ、ハ、10 林班-ニ、12 林班-ハ、ニ	173.29ha

【別表2】

区分	施業の方法	具体的な基準	森林の区域	面積
水源涵養機能維持増進森林	伐期の延長	<ul style="list-style-type: none"> ・標準伐期齡 +10年 ・皆伐 20ha 以下 	2 林班-ロ、ハ、4 林班-ハ、ニ、ホ、ト、チ、5 林班-ロ、6 林班-イ、ロ、7 林班-イ、ロ、ハ、ニ、8 林班-ハ、ト、9 林班、10 林班-イ、ロ、ハ、14 林班-イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ハ、16 林班-ハ、ハ、ト、ヲ、カ、17 林班-ハ、18 林班-ハ、ト 10 林班-ニ、12 林班-ハ(木材生産機能維持増進森林と重複) (保健・文化機能維持増進森林と重複分を除く)	737.14ha

区分	施業の方法	具体的な基準	森林の区域	面積
山地災害防止 ／土壤保全機能維持増進森林	長伐期施業	<ul style="list-style-type: none"> 標準伐期齢×2 皆伐 10ha 以下 	4 林班-ハ、8 林班-イ、ニ、ホ、11 林班、12 林班-イ、ロ、ホ、13 林班 7-ホ、8-ロ、8-ハ(木材生産機能維持増進森林と重複)	303.43ha
快適環境形成機能維持増進森林	長伐期施業	<ul style="list-style-type: none"> 標準伐期齢×2 皆伐 10ha 以下 	1 林班、2 林班-イ、3 林班、4 林班-イ、ロ、リ、15 林班-イ、ロ、16 林班-ロ、ニ、ホ、チ、リ、ヌ、ル、リ、17 林班-イ、ロ、ニ、18 林班-イ、ハ、ニ、ホ、チ、リ、20 林班、21 林班、22 林班-イ、ロ、ハ、ニ (保健・文化機能維持増進森林と重複分を除く)	134.53ha
保健・文化機能維持増進森林	長伐期施業	<ul style="list-style-type: none"> 標準伐期齢×2 皆伐 10ha 以下 	12 林班-ニ(木材生産機能維持増進森林と重複) 14 林班-ホ-39、41、44、45、47～52、69、70、14 林班-ハ、16 林班-7-118、120～139、141、16 林班-カ-1～46、48～54、55-18、55-19、57、58(水源涵養機能維持増進森林と重複) 16 林班-7-31、33、34、36(快適環境形成機能維持増進森林と重複) 19 林班-イ、ロ	206.25ha
	択伐による複層林施業	<ul style="list-style-type: none"> 択伐 30% 以下 (伐採後植栽を行う場合は 40% 以下) 伐採区域面積 1ha 未満 	8 林班-ハ、10 林班-ハ(水源涵養機能維持増進森林と重複)	50.45ha
木材生産機能維持増進森林	通常施業	<ul style="list-style-type: none"> 標準伐期齢 皆伐 20ha 以下 	(水源涵養機能維持増進森林、山地災害防止／土壤保全機能維持増進森林、保健・文化機能維持増進森林と重複分を除く)	- ha

3 その他必要な事項

(1) 施業実施協定の締結の促進方法

現在、森林法第 10 条の 11 第 2 項に定める施業実施協定の締結事例はないが、今後、森林整備を実施するうえで施業実施協定の締結が必要な場合には、森林所有者及び特定非営利活動法人等に助言を行い協定締結につなげることとする。

- (2) その他
特になし。

第5 委託を受けて行う森林施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

森林を適切に管理していくため集約化を進め、林業事業体等への長期の施業委託を促進し、森林の経営規模の拡大を促進する。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林所有者等へ長期施業の受託等森林経営の委託の働きかけをし、施業集約化等に取り組む者に対して森林経営の受託等に必要な情報の提供、助言及びあっせんを行うことで森林の施業又は経営の受託等による経営規模拡大を図るものとする。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

林業事業体等が森林所有者と長期の施業の受託等森林の経営の受託を行うにあたり、契約方法及び立木の育成権の委任の程度等、森林所有者が森林の施業又は経営の受託等を実施する上で必要な事項を網羅した契約内容とする。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

- (1) 森林所有者が自ら林業事業体等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営官営制度の活用を図り、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進する。
- (2) 経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意する。

5 その他必要な事項

特になし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

本市の森林所有者は、大部分が1ha未満の小規模所有であり、森林施業を計画的かつ効率的に行うため、市、林業事業体等、森林所有者等により地域ぐるみで推進体制を整備するとともに、間伐をはじめとする森林施業の実施に関する集会等を行い、集落単位での森林施業の共同実施又は経営委託を図っていくこととする。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

小規模な森林所有者が多い本市で、林家個人で伐採、造林、保育及び間伐等を計画的に実施し、木材の生産を目指すことは困難であるため、施業の共同化による合理的な林業経営を推進する必要がある。

そのため、施業実施協定の締結による作業路網の整備や造林、保育及び間伐等の森林施業

の計画的かつ効率的な実施を推進することとする。

また、不在森林所有者も含め森林施業の共同化に消極的な森林所有者に対しては、森林整備の重要性を啓発するとともに、森林施業の共同化について理解を深める機会を設ける等、林業経営への参画意欲の拡大と施業実施協定への参画を図ることとする。

3 共同で森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林施業の共同化を効果的に促進するため、次の事項に留意しながら実施することとする。

- (1) 共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にすること。
- (2) 共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業体等への共同による施業委託、種苗その他の共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にすること。
- (3) 共同施業実施者の一人が(1)又は(2)により明確にした事項につき遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせることのないよう、あらかじめ個々の共同施業実施者が果たすべき責務等を明らかにすること。

4 その他必要な事項

特になし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

森林施業の効率的な実施に必要な作業路網の整備を積極的に行うこととし、傾斜や地質等に応じて高性能林業機械による作業システム等に最も効率的な路網配置を計画するとともに整備コストの縮減に努めることとする。

なお、効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準については、下表のとおりとし、木材搬出予定箇所には適用し、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しないこととする。

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ~15°)	車両系 作業システム	35m/ha 以上	65m/ha 以上	100m/ha 以上
中傾斜地 (15° ~30°)	車両系 作業システム	25m/ha 以上	50m/ha 以上	75m/ha 以上
	架線系 作業システム	25m/ha 以上	0m/ha	25m/ha 以上
急傾斜地 (30° ~35°)	車両系 作業システム	15m/ha 以上	45m/ha 以上	60m/ha 以上
	架線系 作業システム	15m/ha 以上	0m/ha	15m/ha 以上
急峻地 (35° ~)	架線系 作業システム	5m/ha 以上	—	5m/ha 以上

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）を以下のとおり設定する。

路網整備等推進区域	面積	開設予定 路線	開設予定 延長	対図番号	備考
河内町字転石(13 林班)	32.56ha	転石線	470m	①	
河内町字芳谷(12 林班-ロ)	30.65ha	芳谷線	271m	②	

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点から国が定めた林道規程（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）、林業専用道作設指針（平成22年9月4日付け22林整第602号林野庁長官通知）を基本として、県が定めた林業専用道作設指針に則り開設する。

イ 基幹路網の整備計画

(解説)

開設/ 拡張	種類	区分	位置 (字、林班等)	路線名	延長(m) 及び 箇所数	利用区域 面積(ha)	前半5 カ年の 計画 箇所	対 図 番 号	備 考
開設	自動車道	林道	河内町字小原山(7 林班-ロ)、河内町字石坂(7 林班-ハ)	河内 1号線	700m 1箇所	40ha	○	③	
開設	自動車道	林道	河内町字樋渡(10 林班-イ)、河内町字新屋敷(10 林班-ロ)	河内 2号線	800m 1箇所	30ha	○	④	
開設	自動車道	林道	河内町字谷口(8 林班-ハ)、河内町字倉谷(8 林班-ニ)、河内町字中原城(8 林班-ホ)	河内 3号線	800m 1箇所	40ha	○	⑤	
開設	自動車道	林道	河内町字城の本(12 林班-ニ)、河内町字転石(13 林班)	河内 4号線	400m 1箇所	40ha	○	⑥	
開設 計				(4路 線)					

(改良)

開設 / 拡張	種類	区分	位置 (字、林班等)	路線名	延長(m) 及び 箇所数	利用区 域面積 (ha)	前半5 カ年の 計画 箇所	対 図 番 号	備 考
改良	自動車道	林道	立石町字山田(18 林班-ト) 東側の国有林、平田町字鬼迫(17 林班-ハ)、山浦町字一の坪(16 林班-ハ)、山浦町字西田(16 林班-ハ)	九千部山横断	1,200m 1箇所	1,582ha		⑦	
改良	自動車道	林道	河内町字三子谷(7 林班-イ)、字小原山(7 林班-ロ)	一の坂・河内	100m 1箇所	83ha		⑧	
改良	自動車道	林道	河内町字横井(9 林班)、字樋渡(10 林班-イ)、字新屋敷(10 林班-ロ)、牛原町字別石(14 林班-ロ)、字浦田(14 林班-ハ)、字井川口(14 林班-ニ)	横井	100m 1箇所	50ha		⑨	
改良	自動車道	林道	河内町字中原城(8 林班-ホ)、字鳥越(8 林班-ヘ)、字櫓石(10 林班-ハ)	鳥越	100m 1箇所	45ha		⑩	
改良	自動車道	林道	河内町字木の谷(12 林班-イ)、字大谷・芳谷(12 林班-ロ)、字ジョウノウラ・越道(12 林班-ハ)	頭野・芳谷	100m 1箇所	76ha		⑪	
改良計				(5路線)					

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

基幹路網の維持管理については、「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第885号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に維持管理する。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から国が定めた森林作業道作設指針（平成22年11月17日林整整第656号林野庁長官通知）を基本として、県が定めた森林作業道

作設指針に則り開設する。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

森林作業道は特定の林業者等が森林施業専用利用する施設であるため、施設管理者は、必要に応じてゲートの設置・施錠等により一般車両の進入を禁止するなど適正に管理をするように努める。

4 その他必要な事項

特になし。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

林業事業体等の体質強化により作業中断時の就労に必要な施設の整備、広域就労の促進等により雇用の長期化・安定化を図るとともに、社会保険制度及び退職金共済制度等への加入を促進し、就労条件の改善を図る。また、事業体の安全管理体制の強化等による労働安全衛生の向上を図り、若年就業者にとって魅力ある労働環境の整備に努めるものとする。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

生産性の向上及び労働強度の軽減を図るため、高性能林業機械を利用した機械作業システムの導入を推進するものとし、機械作業の普及宣伝、林業機械オペレーターの養成、機械の共同利用化等機械作業システム化を推進するとともに、機械作業に必要な路網等の施設の整備に努める。

高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現状	将来
伐倒・造材	市内一円	チェーンソー	チェーンソー プロセッサ
集材	市内一円	集材機	スイングヤーダ
運搬	市内一円	林内作業車	フォワーダ
造林	市内一円	人力	人力、フォワーダ

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

特になし。

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該鳥獣害防止森林区域内における鳥獣害防止の方法

(1) 区域の設定（ニホンジカ等を対象）

設定なし。

- (2) 鳥獣害防止の方法（ニホンジカ等を対象）
設定なし。

2 その他必要な事項

ニホンジカを目撃情報を収集し、生息が確認された際は、関係行政機関に報告するとともに、生息状況に応じ鳥獣害防止森林区域を設定し、鳥獣害防止の方法について定めることとする。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除又は予防の方法等

森林病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努めることとする。

なお、森林病虫害のまん延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合等については、伐採の促進に関する指導等を行うことがある。

2 鳥獣による森林被害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）

鳥獣による森林被害対策について、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）等を踏まえ、鳥獣保護管理施策や農業被害対策との連携を図りつつ、野生鳥獣の生息動向や森林被害の状況に応じた駆除活動の促進、被害対策の普及啓発等を図るものとする。

3 林野火災の予防の方法

入林者が増加する春を中心として、防火意識を高める啓発活動を行う。また、林野火災の拡大を防止するため、必要に応じ防火線、防火水槽等の施設を設置する。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

火入れを実施する場合は、鳥栖市火入れに関する条例を遵守するものとする。

5 その他必要な事項

特になし。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

保健機能森林は、森林の有する保健機能を高度に発揮させるための森林の施業及び公衆の利用に供する施設の整備の一体的な推進により森林の保健機能の増進を図るべき森林である。

湖沼、溪谷等と一体となって優れた自然美を構成している森林等保健機能の高い森林のうち、自然環境の保全に配慮しつつ、その森林の存する地域の実情、その森林の利用者の動向等からみて、森林の保健機能の増進を図るため整備することが適当であり、かつ、その森林施業の担い手が存在するとともに、森林保健施設の整備が行われる見込みのある森林を保健機能森林として、下表のとおり設定する。

保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
河内町字櫓石 2 612-2	10-ハ-23	17.99	10.79	3.60	3.60			
河内町字鳥越 2 360-3	8-ハ-2	0.05		0.05				
河内町字鳥越 2 360-5	8-ハ-3	0.09	0.09					
河内町字鳥越 2 361-1	8-ハ-4	10.94	6.70	0.74	3.50			
河内町字鳥越 2 362-2	8-ハ-5	0.82		0.82				
河内町字鳥越 2 362-3	8-ハ-6	0.38	0.38					
河内町字鳥越 2 362-8	8-ハ-7	0.20		0.20				
河内町字鳥越 2 362-9	8-ハ-8	0.08	0.08					
河内町字鳥越 2 362-10	8-ハ-9	0.12	0.12					
河内町字鳥越 2 362-11	8-ハ-10	0.33			0.33			
河内町字鳥越 2 362-15	8-ハ-11	0.06		0.06				
河内町字鳥越 2 362-16	8-ハ-12	0.03		0.03				
河内町字鳥越 2 362-17	8-ハ-13	0.12			0.12			
河内町字鳥越 2 363-1	8-ハ-14	0.05	0.05					
河内町字鳥越 2 371-1	8-ハ-15	0.05			0.05			
河内町字鳥越 2 372-2	8-ハ-16	0.09			0.09			
河内町字鳥越 2 372-3	8-ハ-17	0.03			0.03			
河内町字鳥越 2 379-2	8-ハ-19	0.10	0.10					
村田町字朝日 1 079-2	19-ロ-29	23.62		23.62				
村田町字朝日 1 079-4	19-ロ-30	0.16		0.16				

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

森林の保健機能の増進を図るとともに、施設の設置に伴う森林の有する水源涵養機能や国土保全機能等森林の有する諸機能の低下を補完するため、自然環境の保全及び森林の有する諸機能の保全に配慮しつつ、下表のとおり施業を実施するものとする。

造林、保育、伐採その他の施業の方法

施業の区分	施業の方法
伐採	択伐を原則とする。
造林	伐採後は、速やかに植栽又は更新作業を行うこととし、2年以内に更新を完了するものとする。
植栽	植栽は、できるだけ多様な樹種構成となるよう配慮するものとする。
保育	適度な林内照度を維持するための間伐、除伐を行う施業

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

森林保健施設の整備に当たっては、自然環境の保全、国土の保全及び文化財の保護に配慮しつつ、地域の実情、利用者の動向等を踏まえて下表のとおり整備を行うものとする。

森林保健施設の整備

施設の整備
①整備することが望ましい施設 遊歩道、階段、展望台等 ②留意事項 老朽化を迎えているため、適切に維持管理を行い、必要に応じて施設の改修を行う。また、利用者が快適に利用できるよう、定期的に草刈等を行う。

4 その他必要な事項

保健機能森林の管理・運営に当たっては、自然環境の保全に配慮しつつ、森林の保全と両立した森林の保健機能の増進が図られるよう、利用者の意向等を踏まえて、森林及び施設の適切な管理、防火体制、防火施設の整備並びに利用者の安全及び交通の安全・円滑の確保に留意する。

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画の作成に当たっては、次に掲げる事項に十分留意し、適切に行うこととする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林の施業方法

ウ IIの第5の3の森林経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林病虫害の駆除又は予防、火災の予防その他森林の保護に関する事項

(2) 森林法施工規則第 33 条第 1 号ロの規定に基づく区域

区域名	林 班	区域面積 (ha)
鳥栖	1 ~ 2 2	1, 4 3 1. 8 0

2 生活環境の整備に関する事項

特になし。

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

間伐材の利用促進や有用広葉樹であるクヌギ等への転換を図り、地域活性化を図る。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林の総合利用施設として、市民の森があるが、経年劣化で施設の老朽化が進んでいるため、定期的に点検、老朽施設の改修を行い、利用者の安心・安全を確保し、利用を促進する。

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類の	現状		将来		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
市民の森	河内町	約 3 1 ha、遊歩道、林間広場、展望台等	河内町	約 3 1 ha、遊歩道、林間広場、展望台等の改修	
朝日山公園	村田町	約 2 5 ha、遊歩道、展望台等	村田町	約 2 5 ha、遊歩道、展望台等の改修	

5 住民参加による森林の整備に関する事項

市内の小、中学生をはじめとした青少年に対して、自然の大切さとふるさとへの愛着をはぐくむため、森林づくりへの直接参加を推進する。

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

森林所有者の探索や意向調査を実施し、森林の経営及び適切な管理につなげる。

7 その他必要な事項

市有林の人工林においては、林業事業体等に保育、間伐等を委託し、適切に整備を行っていく。

また、鳥栖市民の森や杓子ヶ峰周辺の自然林においては、森林とのふれあいの場として整備が期待されていることから、森林環境教育を重視した森林整備並びに歩道、標識、その他関連施設の整備を進めることとし、人工林については、スギ・ヒノキの間伐等の促進、侵入竹林の伐採や空閑地の広葉樹植栽等を図りつつ、森林環境教育の場としても活用できるよう整備を行っていく。

森林の多面的機能の高度発揮が求められているにも関わらず、荒廃の恐れがあるため公的に管理・整備をしていく必要がある森林を基山環境林及び牛原地区環境林として位置づけ、荒廃森林の整備を行っていく。

付属資料

○鳥栖市森林整備計画概要図